

教育未来創造会議 「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」 工程表（令和5年9月5日改訂）【概要】

1. 未来を支える人材を育む大学等の機能強化 —自然科学分野を専攻する学生の割合を5割程度へ—

		2022年度（令和4年度）実施状況	2023年度（令和5年度）	2024～26年度（令和6～8年度）	2027～31年度（令和9～13年度）
成長分野への 大学等再編促進	大学設置に係る規制の 大胆な緩和	<p>基幹教員制度の創設、校舎等施設について、必置規定の見直し</p> <p>成長分野の学部等の設置が促されるよう、標準設置経費額の見直し</p>	<p>新たな基準に基づく大学等の設置認可審査の実施（2024年度開設申請より順次適用）</p>		
	再編に向けた初期投資 や開設年度からの継続 的な支援	<p>成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金について、3,002億円を令和4年度第二次補正予算に計上</p>	<p>検討内容を踏まえた支援の順次実施</p>		
	計画的な規模縮小・ 撤退等も含む経営 指導の徹底	<p>大学等の破たんにより在学生在が不利益を受けることが無いよう、計画的な規模の縮小や撤退等も含めた経営判断の検討を求めるなど、改善に向けた経営指導を強化</p>	<p>経営改善に向けた指導を強化し、著しく経営困難な学校法人には撤退を含む早期の経営判断を促す指導を徹底</p> <p>学生を保護する観点から取組を充実・強化</p>		
文理 横断教育 推進	データサイエンス等の 履修促進や複数専攻 の学修の促進	<p>大学分科会において、文理横断・文理融合教育の推進についての内容を盛り込んだ審議まとめを取りまとめ</p> <p>大学及び高専で実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラムを認定</p>	<p>検討を踏まえ、文理横断教育の実施等に係る支援等を推進</p> <p>認定制度を継続的に運用、普及・展開するとともに、制度の見直し等必要に応じた対応を検討</p>		
	総合知を育成するた めのインセンティブ付与	<p>令和4年度の運営費交付金において、各国立大学の主体的な組織改革の支援を実施</p> <p>入試科目の見直し等に関し、令和4年度の私学助成の配分においてインセンティブの付与を実施</p>	<p>主体的な組織改革の支援を実施予定</p> <p>インセンティブの付与を実施予定</p>	<p>左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施</p>	
「出口での質 保証」強化	学修成果・教育成果に ついての情報公表の 取組に対する評価 促進・認証評価結果 の公表	<p>必要な制度改正の具体的内容について検討の実施。また、認証評価機関等と調整の上、認証評価の結果を大学等毎に一覧化し、2022年度末に文部科学省のHPIにて公表</p>	<p>検討内容を踏まえて必要な制度改正を行い、2025年度から、各認証評価機関に対して、制度改正を踏まえた対応を促進</p>		<p>各認証評価機関に対して、制度改正を踏まえた対応を促進</p>
理系分野等での 女性活躍推進	女子学生の確保や 女性登用の促進	<p>令和5年度大学入学者選抜実施要項において、理工系女子など多様な背景等を持った入学者の選抜の工夫を前倒しで反映し、各大学での対応促進</p> <p>教員等の登用状況等に係る情報公表の適切な実施を改めて促進</p>	<p>令和6年度大学入学者選抜実施要項においても、各大学に周知</p>	<p>各大学の取組内容について、好事例の収集・公表などのフォローアップを通じた取組の促進</p> <p>引き続き、各大学における情報開示を促進</p>	

2. 新たな時代に対応する学びの支援の充実 —誰もが家庭の経済事情に関わらず学ぶことのできる社会へ—

学部段階の給付型奨学金と授業料減免の中間層への拡大

修学支援新制度の機関要件の厳格化を図りつつ、現在対象外の間所得層について、多子世帯や理工系・農学系の学部で学ぶ学生等への支援に関し、必要な改善の実施

2022年度（令和4年度）実施状況

修学支援新制度の中間所得層への拡大、大学院における授業料後払い制度の導入や、企業による奨学金の代理返還の円滑化等に向けたシステム改修経費として、令和4年度第二次補正予算において、58億円を計上

修学支援新制度の見直しについて、有識者会議にて制度の骨格について検討し、その詳細について報告書を取りまとめ。これを踏まえ、政府部内で調整の上、令和5年4月に、令和6年度からの改正内容を公表

2023年度（令和5年度）

左記令和4年度第二次補正予算の繰越により引き続き整備

政省令の改正を実施

必要な経費及び制度の詳細について、令和6年度予算編成過程で調整を実施

2024~26年度（令和6~8年度）

制度改正を踏まえて、支援を実施するとともに、継続的に効果を検証し、必要に応じた見直しを実施

2027~31年度（令和9~13年度）

ライフイベントに応じた柔軟な返還の仕組みの創設

貸与型奨学金における減額返還制度の見直し、在学中は授業料を徴収せず卒業（修了）後の所得に連動して返還・納付を可能とする新たな制度の導入

修学支援新制度の中間所得層への拡大、大学院における授業料後払い制度の導入や、企業による奨学金の代理返還の円滑化等に向けたシステム改修経費として、令和4年度第二次補正予算において、58億円を計上

大学院における、授業料後払い制度の創設に向けた検討に活用するため、学生の進学の動向や経済的な支援に関する意識調査を実施。また、有識者会議にて制度設計に係る報告書を取りまとめ。これを踏まえ、政府部内で調整の上、令和5年4月に、令和6年度からの改正内容を公表

左記令和4年度第二次補正予算の繰越により引き続き整備

政省令の改正を実施

必要な経費及び制度の詳細について、令和6年度予算編成過程で調整を実施

制度改正や予算措置を踏まえて、支援を実施するとともに、継続的に効果を検証し、必要に応じた見直しを実施

博士課程学生の支援充実

トップ層の若手研究者の個人支援、所属大学を通じた機関支援等の充実により、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を増加

特別研究員事業（DC）や令和3年度より新たに開始した「次世代研究者挑戦的研究プログラム」及び「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」等により博士後期課程学生への経済的支援を拡充し、合計約17,400人規模での生活費相当額支援を実施

引き続き、博士後期課程学生への経済的支援を拡充し、生活費相当額の支援を実施

左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施

3. 学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備 —生涯にわたって学び続ける社会へ—

		2022年度（令和4年度）実施状況	2023年度（令和5年度）	2024～26年度（令和6～8年度）	2027～31年度（令和9～13年度）
能力・学びの可視化	個人の学修歴（学位等）や職歴等のデータ化、就職・転職活動等に活用できるデジタル基盤の整備、マイナポータルと連携したジョブ・カードの電子化	<p>「マナパス」について、教育関係者等が参加するイベントへの出展や、メールマガジンの活用を通じて、マイページ機能を含めた周知の実施。また、マイページにおけるオープンバッジの貼り付け機能を試行的に実装</p> <p>令和5年度予算において、「マナパス」におけるオープンバッジの貼り付け機能の完成や、「マイジョブ・カード」との連携準備に必要な経費を0.3億円計上</p> <p>オンラインでジョブ・カードを作成・保存・更新できるサイト「マイジョブ・カード」を構築・稼働を開始</p>	<p>オープンバッジの貼り付け機能を完成させ、リカレント教育担当者に対して周知を行うとともに、学修歴の可視化に向けた取組の促進や「マナパス」マイページと「マイジョブ・カード」の連携に向けた検討・準備</p>	<p>「マナパス」と「マイジョブ・カード」の連携に向けた改修を行い、連携を開始するとともに、社会人の学修歴の可視化に向けた取組や就職等に活用した事例の周知促進</p>	
				<p>マイジョブ・カードを安定的に運用</p>	
学び直しの成果の適切な評価	学び直し、好成績を修めた従業員への処遇改善を行う企業への支援	<p>自社が必要とする専門性を有する人材の育成を図るため共同講座を設置する際の費用の一部を補助する事業において、共同講座によるリスキングの成果を処遇に反映する場合には、補助率を引き上げる措置を新たに実施</p>	<p>高等教育機関における共同講座創造支援事業の着実な実施</p>	<p>当面の取組における事業の成果を踏まえ、産業と教育の接続の在り方について検討、必要な対応の実施</p>	
	在職者の学び直しとその成果を活かしたキャリアアップ推進のための仕組み創設	<p>在職者に対して、キャリア相談、リスキング、転職までを一体的に支援する体制を整備するため、リスキングを通じたキャリアアップ支援事業として753億円を令和4年度第二次補正予算に新たに計上</p>	<p>リスキングを通じたキャリアアップ支援事業の着実な実施</p>	<p>当面の取組を踏まえ、学び直しの促進に向けた必要な対応の検討</p>	
人への支援充実	民間からの提案を踏まえた、3年間4,000億円規模の施策パッケージの実施	<p>人材開発支援助成金について、民間からの提案を踏まえ、令和4年度当初予算において「人への投資促進コース」を創設し、定額制訓練やデジタル人材を育成するための訓練等を行う事業主への助成を新設・拡充</p> <p>人への投資の施策パッケージについては、5年で1兆円に拡充</p>	<p>5年で1兆円に拡充された施策パッケージに基づく事業を検討・実施</p>		